

『業務・組織全般の見直し』と第2期中長期目標（案）の対応状況

<p style="text-align: center;">業務・組織全般の見直し</p> <p>独立行政法人の業務及び組織の全般にわたる検討の結果並びに講ずる措置の内容について（令和2年10月13日厚生労働省発総1013第1号）</p>	<p style="text-align: center;">中長期目標（案）</p>
<p>国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所（以下「本研究所」という。）は、平成27年、独立行政法人改革に関する閣議決定等を踏まえつつ、医薬品等に関する専門性と食品・栄養等に関する専門性の融合を図り、生活習慣病対策への応用、医薬品と食品の相互作用に係る研究の促進等の効果を期待して、旧 独立行政法人医薬基盤研究所（以下「旧医薬基盤研究所」という。）と旧独立行政法人国立健康・栄養研究所（以下「旧国立健康・栄養研究所」という。）を統合し、医薬品及び健康・栄養に関する研究等を実施する国立研究開発法人として、医薬基盤・健康・栄養研究所に改組した。改組後において、本研究所は、医薬品等に係る基盤的技術の研究及び生物的資源に係る研究並びにそれらの成果等も活用した創薬等支援を進めてきた。また、健康と栄養に関する分野では健康長寿社会の形成に向けた健康寿命の延伸に資する身体活動と栄養の相互作用に関する研究、食生活の改善施策に関する栄養疫学的研究、健康食品を対象とした有効性及び健康影響評価に関する調査研究等に取組んできた。</p> <p>また、旧医薬基盤研究所及び旧国立健康・栄養研究所の統合を踏まえ「医薬品等に関する専門性」と「食品・栄養等に関する専門性」を融合した研究を推進することを通じて、国民の健康の保持増進や安全性の確保に資する新たな成</p>	

<p>果の創出に取り組んできたところである。</p> <p>次期中長期目標期間においては、これまでの取り組みを維持しつつ、社会的な課題ともなっている新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興・再興感染症への対応（ワクチン等の研究開発を含む）、健康寿命の延伸のための対策を推進するため以下のとおり見直し、次期中長期目標を策定することとする。</p>	
---	--

※下線部は、具体的な対応箇所

<p>第1 講ずべき措置</p> <p>1. 中長期目標期間</p> <p>国立研究開発法人として研究開発の最大限の成果を確保することを目的としているところ、研究成果の実用化には長期的視点を考慮する必要があることから、<u>現行の中長期目標期間と同様に7年とする。</u></p>	<p>第2 中長期目標の期間</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第35条の4第2項第1号の<u>中長期目標の期間は、令和4年4月から令和11年3月までの7年間とする。</u></p>
<p>2. 中長期目標の方向性</p> <p>次期中長期目標の策定に当たっては、国立研究開発法人に求められている研究成果の最大化に向け、<u>本研究所が果たすべき役割等を勘案し、包括的かつ明確に記載する。</u></p>	<p><法人の役割>（ミッション）</p> <p><u>本研究所は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法（平成16年法律第135号）第3条の規定に基づき、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することとされている。</u></p> <p>加えて、本研究所の専門性を活かし「医薬品等に関する専門性」（メディカル</p>

<p>また、新型コロナウイルス感染症の影響による様々な環境変化へ対応するとともに、国立健康・栄養研究所の大阪移転に伴い、地域医療 機関・研究機関及び産学それぞれの連携による、持続可能な社会における健康的なまちづくりへ参画し、また、政策提言にも資する取り組みを図る。</p>	<p><u>サイエンス」と「栄養・食生活及び身体活動等に関する専門性」(ヘルスサイエンス)を融合した研究を一層推進し、国民の健康の保持増進に資する研究成果の創出に努めるものとする。</u></p> <p><u>これらの役割を果たす上で以下の事業について重点的に取り組むものとする。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>基盤的技術の研究及び創薬支援</u> ・ <u>生物資源に係る研究及び創薬等支援</u> ・ <u>国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠を創出する基盤的・開発的研究</u> ・ <u>栄養・食生活及び身体活動に関する指針作成、社会実装、政策提言に向けた研究</u> ・ <u>国際協力・地域連携</u> <p>また、本研究所の活動内容や科学的根拠に基づき証明されたデータ等を国民や地方公共団体、民間企業等で有効に利用されるよう、多様な手段により積極的に情報発信するとともに、提供される情報が利用者のニーズや社会課題を踏まえたものとなるよう法人全体で取り組む必要がある。</p> <p><法人の現状と課題></p> <p>本研究所は、医薬品等に関する基盤的技術の研究等と栄養・食生活及び身体活動研究等の融合による、メディカルケアからヘルスケアまで一体的な体制及び人材を有しており、第1期中長期目標期間中（平成27年4月から令和4年3月まで）においては、創薬デザイン研究センター、難治性疾患研究開発・支援センター、ワクチン・アジュバント研究センター及びAI健康・医薬研究センターを設置した。</p>
--	--

基盤的技術研究の分野において、難治性疾患についてはAIによる創薬標的探索や血清LRG検査薬の実用化、ワクチン・アジュバントについてはmRNAを用いたモックアップワクチンや新規アジュバントの開発等、安全性評価系構築については肝毒性の予測システムやiPS由来腸管上皮細胞の市販化等、抗体核酸医薬についてはエピトープ均質化抗体パネル、改変ポリメラーゼ開発による架橋型人工核酸アプタマーの創出等、画期的な創薬基盤的技術開発を行った。

生物資源研究の分野において、各種培養細胞株、モデル動物の作成等、薬用植物ではデータベースの整備やエキスライブラリーの構築、国内栽培や産地育成を進め、霊長類では多数の疾患モデルの構築・研究に取り組み、特に、エイズウイルスの完全排除に繋がる免疫応答の誘導について画期的な成果を得た。

今後、これら基盤的技術や生物資源が創薬開発等で活用されるよう取組みを強化することが課題である。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染症拡大前から直ちにコロナ対策チームを立ち上げ、抗体医薬や核酸医薬といった新しい治療薬やワクチンの研究開発、研究に必要な生物資源の提供や検体解析情報を含めた二次利用可能なデータベースを構築・公開し、コロナ制圧に向けた取組を行った。この経験から、感染症ワクチン開発は研究力の維持・向上の観点のみならず危機管理の観点からも強化が必要であり、緊急時の迅速な開発を念頭において平時から研究開発体制を強化することが課題である。

健康と栄養に関する分野において、「健康づくりのための身体活動基準2013」の妥当性及び策定根拠の論文化、厚生労働省認定の健康増進施設における標

準的な運動プログラムの策定、高齢者などのエネルギー・栄養素の必要量の確立に関する研究による「日本人の食事摂取基準」策定、科学的エビデンスの系統的レビューの成果による「妊娠前からはじめる妊産婦のための食生活指針」の改定等に貢献した。また、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（以下「健康日本 21（第二次）」という。）の分析評価事業を実施するとともに、国際共同疫学研究に参加し、世界の非感染性疾患の危険因子に関する検討に貢献した。国際協力に関しては、栄養と身体活動に関する WHO 協力センターとして、若手外国人研究者招へい事業を実施している。健康食品に関して安全性・有効性情報サイトを介した情報提供を継続して実施し、新型コロナウイルス感染拡大に対しても科学的根拠に基づく正しい情報提供を迅速に行い、関連省庁に活用されている。

今後さらに「人生 100 年時代」を見据え、健康寿命延伸を目指した健康・栄養政策提言を行うための研究の実施や、災害等の非日常環境も含めて健康・栄養に関する課題を解決するための誰一人取り残さない対策等の推進が求められている。また、国立健康・栄養研究所の大阪移転に伴い、関係機関等との連携による持続可能な社会における健康的なまちづくりへ参画し政策提言にも資する取組が求められており、移転後の研究人材の確保や安定的な業務運営、組織の見直しが課題となっている。

統合の相乗効果を発揮するための研究については、腸内細菌に関するコホート研究において地域特性を含めた生活習慣や健康状態などと腸内細菌との関連について知見を集積した。5,000 名以上のデータを収集し、世界でも類のない正常人のマイクロバイオーームデータベースを構築しており、今後、その拡充、有用微生物のゲノム解析等により社会全体における利活用を推進するこ

	とが課題である。
<p>なお、上記の点も踏まえて、それぞれ次に掲げる事項を中心に研究開発等の事業を進めるものとする。</p> <p>(1) 医薬品等に関する事項</p> <p>①基盤的技術の研究及び創薬等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 難病に対する治療法や医薬品等の研究開発 ・ ワクチン等の研究開発を含む新興・再興感染症対策 ・ 免疫・腸内細菌叢研究に基づく個別最適化生活習慣病対策 ・ 抗体・核酸医薬等を中心とした新規モダリティと AI による創薬技術開発 <p>②生物資源に係る研究及び創薬等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヒト組織・細胞、疾患モデル動物、薬用植物、実験用霊長類等の生物資源の研究開発 <p>③医薬品等の開発振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 希少疾病用医薬品等及び特定用途医薬品等の開発を促進 	<p>第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>A. 医薬品等に関する事項</p> <p>1. 基盤的技術の研究及び創薬等支援に関する事項</p> <p>世界最高水準の医療の提供に寄与する革新的な医薬品等の開発に資するよう事業を実施するという観点から、難病対策、新興・再興感染症対策、個別最適化生活習慣病等対策、迅速な新薬等の開発、抗体・核酸医薬等を中心とした新規モダリティと AI による創薬技術開発等を行うことにより国の政策課題の解決と国の経済成長に寄与することを目標に、以下の研究及び創薬等支援に取り組むこと。</p> <p>なお、創薬支援ネットワークの一環として創薬支援を行う場合は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構等と緊密に連携を図ること。</p> <p>さらに、研究開発成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、必要に応じ、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号。以下「科技イノベ活性化法」という。）に基づく出資並びに人的及び技術的援助の手段を活用すること。</p> <p>【重要度：高】基盤的技術の研究及び創薬等支援は、革新的な医薬品等の開発に貢献することを通じて、健康・医療戦略推進法（平成 26 年法律第 48 号）に規定されている世界最高水準の医療の提供や国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会（健康長寿社会）の形成に直結する極めて重要な業務であり、我が国の健康・医療政策における主要な位置を占めるため。</p>

【難易度：高】難病等に対する治療法や医薬品等の開発、ワクチン等の研究開発を含む新興・再興感染症対策、免疫・腸内細菌叢研究に基づく個別最適化生活習慣病等対策、抗体・核酸医薬等を中心とした新規モダリティと AI 基盤的技術の研究及び創薬について、民間での利用も視野に入れた世界をリードする実用化の高い技術開発を目指すため、最先端の医学、薬学、生物学、工学、情報科学等を駆使した高度学際的な研究を推進する必要があるため。

(1) 難病に対する治療法や医薬品等の開発に係る研究及び支援

難病等に対する研究は、公的研究機関で担うべき研究の一つであることから、難病等について、臨床検体等の利活用やモデル動物による分子病態の解明、難病関連データベース間の連携推進、治療法や医薬品等の研究開発及び関連する基盤的技術の研究開発を行い、標的因子の探索及びその構造・機能解析、診断技術、医薬品候補物質等の創製・臨床応用等を目指すこと。また、その成果等も活用して医薬品等の開発を支援すること。

(2) ワクチン等の研究開発を含む新興・再興感染症対策に係る研究及び支援

新興・再興感染症対策等に資するため、重症病態の解明を行うとともに診断法、治療法、ワクチン及びその免疫反応増強剤（アジュバント）等に関する研究開発を行い、迅速なワクチンや治療薬等の開発につながる基盤技術の開発、多様な安全性・有効性評価系の構築及び緊急時における研究支援体制の構築等を目指すこと。また、その成果等も活用してワクチン等の開発を支援すること。

(3) 免疫・腸内細菌叢研究に基づく個別最適化生活習慣病等対策に係る

研究及び支援

個別最適化した生活習慣病等対策に資するため、データベースの活用も含めて免疫・腸内細菌叢研究を行い、免疫システムを標的とした個別化医療、腸内環境に基づく新たなヘルスケア領域の創生等を目指すこと。

また、その成果等も活用して医薬品等の開発、ヘルスケア領域での活用を支援すること。

(4) 抗体・核酸医薬等を中心とした新規モダリティと AI による創薬技術開発に係る研究及び支援

抗体・核酸医薬等の開発を推進するため、抗体・核酸のデザイン、スクリーニング、最適化等に関する技術の研究を行うとともに、創薬標的探索、医薬品の安全性向上及びヘルスケアに資するための AI 等を活用した新規技術の開発等を目指すこと。また、その成果等も活用して抗体・核酸医薬等の新規モダリティ医薬品の開発を支援すること。

2. 生物資源に係る研究及び創薬等支援に関する事項

ヒト組織・細胞株、疾患モデル動物、薬用植物、実験用霊長類等の生物資源は、医薬品等の開発に有用なツールであることを踏まえ、これまで蓄積した専門性や資源を活かし、革新的な医薬品等の開発に資するべく、これらの生物資源の研究開発、収集、維持、品質管理、提供に関し、以下の研究及び創薬等支援に取り組むこと。

なお、創薬支援ネットワークの一環として創薬支援を行う場合は、日本医療研究開発機構等と緊密に連携を図ること。

さらに、研究開発成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、必要に応じ、科技イノベ活性化法に基づく出資並びに人的及び技

術的援助の手段を活用すること。

【重要度：高】生物資源に係る研究及び創薬等支援は、革新的な医薬品等の開発に貢献することを通じて、健康・医療戦略推進法に規定されている世界最高水準の医療の提供や健康長寿社会の形成に直結する極めて重要な業務であり、我が国の健康・医療政策における主要な位置を占めるため。

【難易度：高】単なる生物資源提供に終始するのではなく、医薬品等の開発工程全体を鳥瞰し、実用化までの開発の意図を正確に把握しつつ、資源の収集、維持、品質管理、提供及び成果の普及等を行う必要があるため。

（１）創薬資源に係る研究及び支援

難病・疾患等創薬研究を実施するうえで重要なヒト組織・細胞株及び疾患モデル動物の開発、品質高度化、遺伝子等の情報付加に関する研究を行い、これらの資源・情報等の充実等を目指すこと。

また、これらの生物資源の収集、維持及び品質管理の成果について高度かつ効率的な活用を推進することにより医薬品等の開発を支援すること。

なお、本研究所が運営するバンク事業により提供される試料は有用な研究ツールであることから、品質管理を強化するとともにその更なる利活用を図るため、バンク利用者のニーズを反映する等による付加価値の向上及び各種試料情報の提供に取り組み、もってバンク事業を行っている他の独立行政法人との連携を強化すること。

また、その際には、バンク利用者にとって分かりやすく、より一層利用しやすい環境整備を図ること。

（２）薬用植物に係る研究及び支援

薬用植物及び他の有用植物（以下「薬用植物等」という。）は、医薬品及び

その原料、更には健康食品等として、国民の健康に大きく貢献してきた。植物の分化全能性と多様な機能性成分を生合成する能力に鑑み、その創薬資源としての重要性は高い。また、薬用植物資源研究センターは日本で唯一の薬用植物等の総合研究センターとして、ナショナルリファレンスセンターの機能を果たすことが期待される。

このような重要性に鑑み、薬用植物等の重点的保存、資源化、戦略的確保を行うとともに、関連情報の集積・発信により薬用植物等の栽培及び創薬等を支援すること。また、薬用植物資源のより高度な活用に資する応用研究を行うことにより、創薬又は機能性食品等のシーズとなる品種の育成、各品種等に適した植物及び苗の生産システムの構築等を目指すこと。

(3) 霊長類に係る研究及び支援

実験用霊長類は医薬品・医療機器の開発において利用される最も重要な実験動物であり、基盤的な開発研究、種々の橋渡し研究、医薬品候補化合物の安全性と有効性の評価、そして新興・再興感染症の制圧を目的とした診断法、治療法及びワクチンの開発に不可欠であり、世界的にも飛躍的に需要が増加している。

このような重要性に鑑み、SPF (specific pathogen free) 施設を活用した高品質の医科学研究用霊長類の繁殖、育成、品質管理を行うとともに、それを供給することにより創薬等を支援すること。また、霊長類を用いた医科学研究を行うことにより、ヒト疾患モデル及び感染症モデルの開発等を目指すこと。

3. 医薬品等の開発振興に関する事項

医薬品等の開発振興については、これまでに蓄積した医薬品等の開発支援

に係る専門性及び経験を活かして、国内外の最新の技術動向等を的確に把握するとともに、公的試験研究機関、大学、民間企業等と連携を図り、希少疾病用医薬品、希少疾病用医療機器及び希少疾病用再生医療等製品（以下「希少疾病用医薬品等」という。）並びにその用途に係る対象者の数が医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第77条の3の厚生労働省令で定める人数に達しない特定用途医薬品、特定用途医療機器及び特定用途再生医療等製品（以下「特定用途医薬品等」という。）を始めとした医薬品等の開発を一層促進することが必要である。

このような観点から、医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発を促進するため、以下の事業を実施すること。

（１）希少疾病用医薬品等・特定用途医薬品等開発振興事業

希少疾病用医薬品等及び特定用途医薬品等の開発を促進するために、マネジメント体制の強化を図るとともに、以下の観点を踏まえ、助成金交付、指導・助言・相談、税額控除に係る認定等の支援事業を充実・強化し、希少疾病用医薬品等及び特定用途医薬品等の製造販売承認申請を目指すこと。

このため、申請企業に対し、ヒアリング、実地調査等を行い、試験研究の進捗状況の報告を求め、効率的な助成金の交付を実施し、製造販売承認申請の遅延を防止すること。

また、事業の透明性を確保するために、説明会（年2回開催）やホームページ等を通じて、支援制度を周知するとともに、事業の成果等を公開すること。

	<p>(2) 特例業務及び承継事業等</p> <p>ア 画期的医薬品・医療機器の実用化段階の研究を行うベンチャー企業等を支援する実用化研究支援事業（平成 23 年度廃止）の既採択案件のフォロー、成果の創出等を行う特例業務を実施するに当たり、適正な体制を構築するとともに、繰越欠損金の状況を随時把握し、必要に応じ指導・助言を行うなどマネジメントを強化することにより、研究成果の早期実用化及び収益の最大化、並びに各社との医薬医療機器実用化研究支援事業委託基本契約書（以降「基本契約書」）に基づき納付すべき期間（15 年間）の5年間の延長を図り、令和 14 年度までの解消計画の随時見直しを行い、繰越欠損金の着実な縮減を図ること。</p> <p>イ 旧医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構で実施した出資事業に係る資金の回収を行う承継事業等を実施するに当たり、確立された支援体制の下、研究成果の実用化により将来得られる収益見込みを精査し、マネジメントを強化することにより、研究成果の早期実用化及び収益の最大化を図り、事業終了年度の令和5年度までに繰越欠損金の着実な縮減を図ること。</p> <p>なお、研究成果の実用化により、適時の事業終了による収支が上回る場合は、事業終了年度前の事業の終了を含め承継事業の抜本的な見直しを行うこと。また、令和5年度の事業終了時には、速やかに出資法人の精算を講じること。</p>
--	---

<p>(2) 健康と栄養に関する事項</p> <p>①国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠を創出する基盤的・開発的研究</p>	<p>B. 健康と栄養に関する事項</p> <p>1. 国民の健康寿命延伸に資する科学的根拠を創出する基盤的・開発的研究に</p>

<p>・栄養・食生活及び身体活動に係る調査及び研究・栄養・食生活及び身体活動が健康に及ぼす影響に関する調査及び研究</p>	<p>関する事項</p> <p>環境への負荷低減に配慮した健康長寿社会の形成に向け、健康寿命の延伸と健康格差の解消、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底などに資する栄養・食生活及び身体活動に係る科学的根拠を蓄積し、国際機関及び他の研究機関等と連携して我が国で唯一の健康・栄養の政策研究を推進する国の研究機関の機能を果たすこと。</p> <p>【重要度：高】国の重要課題である健康長寿社会の形成の実現に向けた健康的な栄養・食生活及び身体活動に関する科学的根拠の創出は重要かつ基本となる業務であるため。</p> <p>【難易度：高】健康寿命の延伸と健康格差の解消、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底などに資する栄養・食生活及び身体活動に係る科学的根拠を蓄積のため、疫学、栄養学、栄養生理学、スポーツ科学、生理学を駆使した高度学際的な研究を推進する必要があるため。</p> <p>(1) 栄養・食生活及び身体活動に係る調査及び研究</p> <p>我が国における健康・栄養課題の改善・解消に向けて、本研究所が所有する健康・食生活及び身体活動に関する高度な専門性を活かし、国民健康・栄養調査などを用いた健康寿命延伸のために必要な健康・栄養及び食品摂取に関する基盤的研究や身体活動、体力、エネルギー必要量等の評価の理論的な背景と測定法・推定法の開発・標準化に関する研究を行うこと。</p> <p>(2) 栄養・食生活及び身体活動が健康に及ぼす影響に関する調査及び研究</p> <p>栄養・食生活及び身体活動と健康に関する基礎的及び疫学的研究及び AI 技術の導入も含めた、腸内細菌叢や概日リズム等に着眼した生活習慣病やフレイル等の新たな予防法、重症化予防法の開発に資する研究を行うこと。</p>
---	---

②栄養・食生活及び身体活動に関する国内・国際政策提言、指針作成、社会実装に向けた橋渡し研究

- ・健康寿命延伸のための食事・身体活動ガイドラインの策定や社会実装に資する研究
- ・健康増進に資する環境の整備に関する研究

2. 栄養・食生活及び身体活動に関する指針作成、社会実装、政策提言に向けた研究に関する事項

栄養・食生活及び身体活動に係る基盤的・開発的研究により構築された科学的根拠について、因果関係評価や定量的リスク評価を行い、関連する指針の策定及び改訂を行うこと。

また、指針や確かな健康情報を普及・社会実装するために、産学官等連携による自然に健康になれる環境整備を含めて、健康行動を促進する方法を開発し、政策提言に結びつけること。

【重要度：高】健康・栄養に関する課題を解決し、健康寿命の延伸及び健康格差の解消の実現に貢献するためには、指針作成、社会実装、政策提言に向けた研究が必須であるため。

【難易度：高】栄養・食生活及び身体活動に関する指針を作成するための質の高い科学的根拠が現状では十分に蓄積、構築される体制が整っておらず、本研究所がハブとなって健康・栄養政策に資する研究の充実を図る必要がある。また、食品製造業、関連流通業等の食品産業や他の研究機関等、多方面の関係者による社会実装に資する研究を新たに立ち上げる必要があるが、研究事業費などの研究を推進するための仕組みが未整備であるため。

(1) 健康寿命延伸のための食事・身体活動等指針の策定に資する研究
食事摂取基準や身体活動基準等の指針の策定や改訂に資するために、栄養・食生活及び身体活動と健康との関連についての科学的根拠を常に収集、整理・要約すること。さらに、科学的根拠が不足している課題を抽出し、個別研究及び統合解析を促す研究へ展開すること。

(2) 環境整備を含めた食事・身体活動等指針や確かな健康情報の社会実装に

<p>③法律等に基づく事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康・栄養調査の着実な実施に関する支援及びその基盤整備の推進 ・収去試験等に関する業務並びに関連業務及び研究 <p>④国際協力・産学連携に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会に向けた国際協力及び地域社会との連携による共同研究の実施 	<p>資する研究</p> <p>社会経済的な状況も踏まえた指針の普及・実装に資する研究、誰一人取り残さない持続可能で自然に健康になれる食環境、身体活動環境の整備に関する研究、「健康食品」の安全性・有効性情報提供の充実に資する研究、栄養成分等の分析方法の標準化及び改良、食品表示の活用に関する研究を実施すること。さらに、健康・栄養政策やその分析評価に資する研究を行い、政策提言につなげていくこと。</p> <p>3. 国際協力・地域連携に関する事項</p> <p>【重要度：高】栄養と身体活動に関する WHO 協力センターとしての実績を活かし国際協力を推進することは協力対象地域の健康・栄養問題の改善に直結する重要な業務であり、また、国内においても地域の研究機関及び自治体との連携による持続可能な社会における健康的なまちづくりへの参画に関する研究を行うことは、地域住民の健康寿命延伸に貢献する重要な業務であり、これらは我が国の健康栄養政策においても主要な位置を占めるため。</p> <p>【難易度：高】持続可能な社会に向けた国際協力又は地域社会との連携による共同研究の実施のため、疫学、栄養学、栄養生理学、スポーツ科学、生理学を駆使した高度学際的な研究を推進する必要があるため。</p> <p>(1) 持続可能な社会に向けた国際協力</p> <p>持続可能な開発目標の達成に資するため、栄養と身体活動に関する WHO 協力センターとしての実績を活かし、国際協力外国人研究者招へい事業による研修成果をもとに共同研究を実施するなど、国際協力の推進を図ること。特にアジア太平洋地域において、栄養や身体活動のサーベイランスを向上させることなどにより健康・栄養問題の改善に貢献すること。</p>
---	--

	<p>(2) 地域社会との連携による共同研究の実施 地域の研究機関及び自治体との連携による持続可能な社会における健康的なまちづくりへの参画に関する研究を行い、地域住民の健康寿命延伸に貢献するとともに、国の政策提言へ発展させること。また、国や地方公共団体の健康増進施策の推進に専門的な立場から協力すること。</p> <p>4. 法律に基づく事項</p> <p>本研究所が行うこととされている健康増進法（平成 14 年法律第 103 号）に基づく国民健康・栄養調査の実施に関する事務並びに健康増進法及び食品表示法（平成 25 年法律第 70 号）の規定により収去された食品の試験について以下のように取り組むこと。</p> <p>(1) 国民健康・栄養調査の実施に関する支援及びその基盤整備の推進 国民健康・栄養調査は国や地方公共団体における施策を検討する上での基礎データとなるものであり、本研究所においてはこれまでの業務の実施において培ったノウハウを活かしつつ、質の高い調査計画の提案や効果的な実施に努めるとともに、これまでに蓄積されたデータを基に分析を進め、全国や地域レベルでの施策成果を評価できるようにするなど、調査の高度化に資する研究を実施すること。</p> <p>(2) 収去試験に関する業務並びに関連業務及び研究 食品表示は、消費者が栄養成分等や熱量の摂取状況の目安を把握して自らの健康増進に資するための情報であり、当該食品の成分量が正しく表示されている必要がある。本研究所は、健康増進法及び食品表示法の規定により本研究所が行うこととされている収去された食品の試験業務並びに健康増進法の規定による特別用途食品の許可試験を的確に実施するとともに、成分分析に係</p>
--	---

	<p>る分析値の信頼性を向上するため、検査方法の標準化及び改良、検査精度の維持管理に重点的に取り組み、関連省庁における食品表示に関する取組に専門的な立場から協力すること。</p>
<p>(3) 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を含む法人を取り巻く環境変化を踏まえ、「新たな日常」の下での効率的な業務運営を進めるとともに、情報セキュリティにも配慮した業務の電子化を進める。</p>	<p>第4 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 業務改善の取組に関する事項</p> <p>(1) 効果的かつ効率的な業務運営</p> <p><u>新型コロナウイルス感染症の影響を含む法人を取り巻く環境変化を踏まえ、新たな日常の下での効率的な運用に努めるものとする。</u></p> <p>また、経費節減の意識及び能力・実績を反映した業績評価等を適切に行い、理事長のリーダーシップのもと、コンプライアンス体制の実効性を高めるとともに、事務内容、予算配分及び人員配置等を弾力的に対応させる効果的かつ効率的な業務運営体制の確立を図ること。</p> <p>加えて、国立健康・栄養研究所の大阪移転に伴い、業務運営体制及び研究体制の効率化を図る観点から、医薬基盤研究所及び国立健康・栄養研究所の組織・人員体制を見直すとともに、研究シーズの相互利用の推進による統合効果の最大化、ICT化を含む管理部門業務の最適化、研究成果等の知的財産権の適切な管理運用体制の強化等を進めることにより法人の一体的な機能強化を図ること。</p> <p>(3) 情報システムの整備・管理</p> <p><u>情報システムの整備・管理については、国等との相互連携及び行政サービスの向上等を確保するため基盤の構築等に当たっては、デジタル庁が策定する情報システム整備方針等を踏まえて取組むこと。</u></p> <p>2. 業務の電子化に関する事項</p> <p>電子化の促進等により業務の簡素化・迅速化を図るとともに、テレビ会議や</p>

	<p><u>WEB 会議等の更なる活用、文書決裁システムの構築を始めとする ICT 環境の整備等により、利便性の向上に務めること。</u></p> <p><u>また、デジタル技術の利活用や、保有するデータの連携・活用により、事業の改善や新たな価値実現を果たすデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するとともに、デジタル技術を利用する人間の立場に立ったデジタル化を進めるよう努めること。</u></p>
<p>（４）財務内容の改善に関する事項</p> <p>繰越欠損金（約 319 億円）の最大限の減少を図るべく出資企業に対する適切な指導・助言により実用化を推進するとともに、国民への説明責任を果たすため、定期的に進捗状況を公表する。</p>	<p>第 5 財務内容の改善に関する事項</p> <p>3. 繰越欠損金に関する事項</p> <p>繰越欠損金の縮減</p> <p><u>繰越欠損金解消計画を定め、当該計画を適切に見直し、本目標第 3 の A. の 3. の（２）で定めた対策を講じながら、廃止予定となっている各事業の最終期限まで繰越欠損金の着実な縮減に努めること。</u></p> <p><u>また、繰越欠損金の一部または全部が解消されないおそれがあることを国民に丁寧に説明するとともに理解を得られるよう取組状況等について定期的に情報を更新し公表すること。</u></p> <p>なお、承継勘定（令和 5 年度以降）及び特例勘定（全社基本契約書に基づく 5 年間の延長がなければ令和 8 年度以降）の各廃止に際し、償還期限を迎えた不要な保有有価証券に係る政府出資金については、順次、国庫納付を行うこと。</p>
<p>（５）その他業務運営に関する事項</p> <p>上記の業務を効率的・効果的に進めるため、コンプライアンス体制の強化や内部統制等に関する法人の長のトップマネジメントを強化する。</p>	<p>第 4 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 業務改善の取組に関する事項</p> <p>（１）効果的かつ効率的な業務運営</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を含む法人を取り巻く環境変化を踏まえ、</p>

	<p>新たな日常の下での効率的な運用に努めるものとする。</p> <p>また、経費節減の意識及び能力・実績を反映した業績評価等を適切に行い、<u>理事長のリーダーシップのもと、コンプライアンス体制の実効性を高めるとともに</u>、事務内容、予算配分及び人員配置等を弾力的に対応させる効果的かつ効率的な業務運営体制の確立を図ること。</p> <p>第6 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 内部統制に関する事項</p> <p><u>内部統制については、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について</u>(平成26年11月28日行政管理局長通知)に基づき業務方法書に定めた事項の運用を確実に図るとともに、危機管理の観点から、研究における不正やバンク事業における試料の取り違えが起きないように関係規程の充実を図るとともに、研究員を含む役職員に対し、担当業務に関連した内部統制に係る研修を行うなどの取組を強化すること。</p>
<p>第2 組織の見直し</p> <p>国立健康・栄養研究所の大阪移転に伴い、効率的な業務運営の推進の観点から各部門の人員配置を見直す。</p> <p>また、感染症のまん延等有事の際に迅速に対応できる体制の構築をはじめ業務運営体制の見直し及び新たな研究人材の育成・確保を図る。</p>	<p>第4 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 業務改善の取組に関する事項</p> <p>(1) 効果的かつ効率的な業務運営</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を含む法人を取り巻く環境変化を踏まえ、新たな日常の下での効率的な運用に努めるものとする。</p> <p>また、経費節減の意識及び能力・実績を反映した業績評価等を適切に行い、<u>理事長のリーダーシップのもと、コンプライアンス体制の実効性を高めるとともに</u>、事務内容、予算配分及び人員配置等を弾力的に対応させる効果的かつ効率的な業務運営体制の確立を図ること。</p> <p>加えて、<u>国立健康・栄養研究所の大阪移転に伴い、業務運営体制及び研究体制</u></p>

の効率化を図る観点から、医薬基盤研究所及び国立健康・栄養研究所の組織・人員体制を見直すとともに、研究シーズの相互利用の推進による統合効果の最大化、ICT化を含む管理部門業務の最適化、研究成果等の知的財産権の適切な管理運用体制の強化等を進めることにより法人の一体的な機能強化を図ること。